地域・コミュニティ活性化賞

買い物代行サービス「ジモトヨタ」の展開

トヨタモビリティ東京

地元スーパーと連携し買い物空白地域を補助

トヨタモビリティ東京（佐藤康彦社長、東京都港区）は、モビリティカンパニーとして地域課題解決のためにできることを模索している。その活動の一環として、2021年11月から、江戸川区で買い物代行サービス「ジモトヨタ」を実施している。

江戸川区の一部地域は、買い物空白地域として区も問題視しているエリア。同社は19年から、購入した商品を配送するサービスを展開してきた。その中で「子どもが小さいため、なかなか買い物に出られない」「仕事や介護などで買い物に行く時間がない」などの困りごとをたびたび耳にしていたことから、それらの声に対応する形で新たに買い物代行サービスを立ち上げた。

地元のスーパーヤマイチ鹿骨店と協業し、時間指定の予約サービスとして、食料品や日用品を購入できる仕組みを構築した。現在、登録者は30～40歳代の働き盛りが半数を占めているという。

利用方法は、まずパソコンやスマートフォンで会員登録をする。翌日から翌々日までの都合の良い時間を指定して予約し、ジモトヨタ買い物代行のサイトから購入したい商品を選択して注文する。支払いは商品受け取りの際の現金または、クレジットカードの事前決済を選べる。注文を受けると、同社スタッフが注文内容や配達日時を確認し、配送スタッフとスケジュールを組む。予約時間の配送に合わせて、ヤマイチのスタッフが注文商品のピックアップを行い、バックヤードに準備する。ジモトヨタのスタッフは、再度注文商品をチェックし、専用の配送車で指定の場所に届ける。

ジモトヨタのスタッフは、定年を迎えた5人で構成。熟練スタッフの定年後の第2の活躍の場にもしている。

同社は東京都全域に約200店舗を展開する。地域課題は各自治体それぞれであることから、今後も各地の地域特性に寄り添い、解決策を模索していく方針だ。

【選考委員コメント】
「買い物難民」は高齢化が進む過疎地域だけに存在する社会課題ではない。同社は地域に密着した活動を行い、地域の声に耳を傾ける中で、その地域特有の課題を浮き上がらせ、対応している。自治体や地元企業と連携した住み続けられるまちづくりとして広がりを期待できる。また、定年退職者が再度、その地域で貢献できるというやりがいも提供している。

地域・コミュニティ活性化賞

地域コミュニティー施設

「ミナテラスとちぎ」で地域に交流の場提供

栃木トヨタ自動車

一時預かり託児所や各種イベントも開催

栃木トヨタ（新井孝則社長、宇都宮市）は、創立75周年を記念して、2021年10月に地域コミュニティー施設「ミナテラスとちぎ」を開設し、地域に交流の場を提供している。各種イベントを実施できる貸しスペースのほか、カフェ、一時預かり専門の託児所を有し、自治体や企業などとタイアップしてイベントを開催。地域コミュニティーの拠点として地域活性化へ貢献している。

施設の名称「ミナテラス」は「みんなのテラス」と「みんなを照らす」にちなんだ造語で、地域の暮らしがより心豊かになることを目指すという意味を込めた。これまでに自動車に関するイベントのほか、自治体や県内の企業・団体とタイアップして「親子の触れ合い」「食」「アート」「救急」などの分野で大小さまざまなイベントを開催。開業から約1年で延べ10万人が利用した。

ミナテラスとちぎには、屋外ガーデンを中心に、カフェ&ライブラリー、キッチンスタジオ、セミナールーム、イベントテラスなどの施設が並ぶ。カフェ&ライブラリーでは、県産の食材や素材にこだわったメニューを提供するほか、絵本や子ども向け蔵書を1700冊そろえ、食事やコーヒーを楽しみながらくつろぐことができる。一時預かり専門託児所をはじめ、キッズエリアを設置しており、幼い子ども連れでも気兼ねなく安心して過ごせるよう配慮している。

未就学児と保護者向けの「大学連携親子ワークショップ」を毎月開催しているほか、地元有名シェフによる料理教室や講演会も定番企画となっている。

「防災・救急」がテーマのイベントには10社が参加するなど、企業・団体とのタイアップも多数開催。栃木県と連携したいちごのPRや、日光市の魅力を伝える「日光マルシェ」の開催など自治体とも連携する。

ここをきっかけとして新しい結びつきが生じるなど、交流の輪が広がりつつある。

【選考委員コメント】
地域で交流の輪を広げることへの貢献は、地域に密着した事業活動を行う自動車ディーラーならではの活動といえる。ミナテラスとちぎという交流の場を作るだけではなく、イベントの独自企画や共催を重ね、場所を移したイベント協力など、活動の場を広げている。また地域の企業・団体間の新たな結びつきも生まれており、地域に根差し、活性化を図る活動として期待される。

地域・コミュニティ活性化賞

児童養護施設にランドセルを寄贈する「ラン活」

ホンダカーズ東総

子供達の地域社会での健全な成長を支援

ホンダカーズ東総（加瀬一幸社長、千葉県旭市）は、2020年2月から地域の児童養護施設に対するランドセル寄贈「ラン活」を行っている。お客さまの支援で自動車販売・サービス業が成り立っていることへの恩返しとしての社会貢献活動として始めた。永続的な取り組みとして継続していく方針だ。

「ラン活」とは、小学校入学を控えた子どものランドセルを購入するための活動の通称。少子化が進む一方、ランドセルの色やデザインなどが多様化していることも背景に近年、家族行事のように盛んに行われるようになっている。同社のランドセル寄贈は、単に贈るだけでなく、一般の家庭と同様に一緒にランドセルを選ぶところから始めるのが特徴だ。

営業エリア内にある5つの施設に対して、担当拠点・推進委員を設置し、ランドセルの選定式や贈呈式なども行う。社員が社会的な活動に参画し、子どもたちと接する場を作っている。

入学の1年ほど前の春、翌春の入学に備え、思い思いの組み合わせでランドセルをオーダーする。オーダーしたランドセルが完成すると、子どもたちと施設関係者を本社に招き、贈呈式を開く。式では加瀬社長がお祝いの言葉とともに〝マイランドセル〟をプレゼント。女性社員がお姉さん役となり、子どもたちと一緒に箱を開ける。

児童養護施設では、入所した子どもたちが家庭のように温かい雰囲気の中で安心した生活が送れるよう、地域社会と関わりながら、健全に成長し自立するための支援を行っている。同社としても、そうした活動に寄り添う形で支援。子どもたちが自分で好きなランドセルを選び、そのランドセルを背負って小学校に通ったという思い出が、たくさんの思い出の中の一つとして残るようにとの思いを込め、今後も、継続した活動としていく方針だ。

【選考委員コメント】
単なる寄付にとどめず、ランドセル選びの段階から寄り添った活動としている。「永続的な取り組み」を基本スタンスとしており、活動の継続が期待される。また、取り組みを通して、同社社員が事業活動を行っている地域にある児童養護施設の存在やさまざまな環境で育っている子どもたちの存在を認知するなど、地域への理解を深めることにも役立てている。

グッドパートナーシップ事業一覧

■愛三工業株式会社株式会社　（愛知県大府市）
「自然と共生する工場を目指して従業員ボランティアによる森林整備や地元と連携した河川の清掃・環境学習活動を進める取り組み」

■株式会社オークネット　（東京都港区）
「参加者の環境保護意識を高めるための公的機関と連携した森づくり事業やオークションにおけるＣＯ$_2$削減に関する取り組み」

■鹿児島トヨタ自動車株式会社　（鹿児島県鹿児島市）
「離島において小型ＥＶ（電気自動車）を平日には公用車、休日には島民利用にすることなどを通じたＥＶ普及・環境負荷軽減、公用車管理費削減などへの対応」

■神奈川トヨタ自動車株式会社　（横浜市神奈川区）
「職業ドライバーのマナーの向上・ユニバーサルデザイン化によりドライバー・利用者双方の安全安心に寄与し地域に貢献する諸活動」

■カヤバ株式会社　（東京都港区）
「チェアスキー用ショックアブソーバの開発および『日本障害者スキー連盟』に対する協賛・技術サポートの取り組み」

■交通安全プロジェクト「ＯＫＩＳＨＵ」（オキシュー）
「自動車業界に関わる女性として貢献できる交通安全啓発としてドライビングシューズなどの利用拡大などを呼びかける諸活動」

■公益社団法人自動車技術会（東京都千代田区）
「学生フォーミュラ大会の開催を通じて大学生・高等専門学生が実践的なものづくりを学ぶ20年にわたる人材育成活動の継続」

■ソニー損害保険株式会社　（東京都大田区）
「ＡＩ（人口知能）等の活用により運転特性計測などができる『ＧＯＯＤ ＤＲＩＶＥアプリ』をすべてのドライバーへ無料提供するなど交通安全への貢献」

■東京都中古自動車販売商工組合　（東京都足立区）
「会員店ネットワークを活用し共生社会の実現に向けた福祉車両利用拡大・清掃活動・震災避難場所提供・交通安全啓発などの諸活動」

■一般社団法人東京都トラック協会　（東京都新宿区）
「地球温暖化防止に向けて独自の継続的なエコドライブを実践し、ＣＯ$_2$等削減を図る『グリーン・エコプロジェクト事業』の取り組み」

■十勝バス株式会社　（北海道帯広市）
共同応募／ＫＰＭＧモビリティ研究所
「郊外エリアの地域再活性化や移動機会増加を目指し地域のコミュニティづくりをベースとしたアナログ重視型のMaaS実装の諸活動」

■栃木トヨタ自動車株式会社（栃木県宇都宮市）
「創立75周年に開業した施設『ミナテラスとちぎ』を活用した一時預かり託児所の開設や各種イベント開催など地域に貢献する活動」

■豊田合成株式会社　（愛知県清須市）
「地元の声を受け、社内有志『車イスドクターズ』が近隣施設を定期的に訪問し、年間500台以上の車イスを修理する26年にわたる活動」

■トヨタ自動車株式会社　（愛知県豊田市）
共同応募
〈モバイルトイレ〉ＮＰＯ法人アクセシブル・ラボ、（株）五光製作所、札幌ボデー工業（株）、（株）サン自動車工業
〈車中泊〉豊田市地域振興部 市民安全室 防災対策課、カーネル（株）
「車イス利用者に向けた移動型バリアフリートイレ『モバイルトイレ』の開発や震災被災者への車中泊に関する啓発活動の取り組み」

■株式会社豊田自動織機　（愛知県刈谷市）
「工場の地元である衣浦湾沿岸で絶滅危惧種のコアジサシをはじめとした鳥類の楽園の復活や樹林の保全などに向けた取り組み」

■トヨタ紡織株式会社　（愛知県刈谷市）
「車内の３密という課題に対し、ニューノーマルな車室空間の創出を目指すタクシー向け飛沫防止パーテーション『ｖｉ：ｅａｓｅ』の実用化」

■トヨタモビリティ東京株式会社（東京都港区）
「買い物空白地域の困りごと対応のため、地元スーパーと連携した食料品や日用品などの買い物代行サービス『ジモトヨタ』の展開」

■一般社団法人長野県自動車販売店協会　（長野県長野市）
「交通事故のない安全な社会の実現に向けた交通安全教室・サポカー体験会開催など30年にわたる地道な交通安全活動の継続」

■一般社団法人日本自動車販売協会連合会　（東京都港区）
「全国の盲導犬不足の状況を受けて、会員企業社員や一般からの募金を基に盲導犬育成への助成を行う30年以上にわたる活動の継続」

■ネッツトヨタ瀬戸内株式会社（愛媛県松山市）
共同応募／久枝地区まちづくり協議会
「公共交通が不便な地区で利用者と地元企業が支える定額送迎サービス『チョイソコひさえだ』を開始し他地区にも展開する取り組み」

■ネッツトヨタニューリー北大阪株式会社　（大阪府豊中市）
「顧客とのやりとりから始まった結婚相談所『とよ婚』のサービス開始や太陽光パネルの普及拡大など地域の諸課題への積極的対応」

■株式会社ホンダカーズ東総　（千葉県旭市）
「子供たちの地域社会での健全な成長への支援として児童養護施設に対してランドセルの寄贈を行う『ラン活』の取り組み」

■山形日産グループ　（山形県山形市）
共同応募／山形日産自動車（株）、日産プリンス山形販売（株）、山形日産自動車販売（株）
「グループ全体での総合的なＳＤＧｓへの取り組みとして森づくり、ＥＶ普及や市町村との災害連携協定をはじめとした一連の諸活動」

■やまなみ交通運営協議会　（京都府南山城村）
「無償コミュニティバスを自家用有償運送によるドアｔｏドアのデマンド交通『村タク』に改善し住民の利便性向上を図った取り組み」

■株式会社ＣＮホールディングス　（千葉市中央区）
「経営理念である『地域社会に貢献する』の一環として県内の保育園や幼稚園へ『お散歩カー』を継続的に累計175台寄贈するなどの取り組み」

■株式会社ＩＤＯＭ　（東京都千代田区）
共同応募／オクト産業（株）、元神奈川県医療危機対策統括官　畑中洋亮
「本年４月より園児置き去り防止安全装置の取り付け義務化に先駆けて事業者の通園バスに無償でモニターを取り付ける支援策の展開」

■ＮＧＰ日本自動車リサイクル事業協同組合　（東京都港区）
「使用済み自動車の部品を再利用する自動車リユース部品のＣＯ$_2$削減効果を基に利用拡大や環境啓発などに取り組む一連の諸活動」

■株式会社Ｓｈａｒｅ Ｔｏｍｏｒｒｏｗ　（東京都中央区）
共同応募／三井不動産（株）
「小売店に移動販売車両と公園などの出店スペースをセットで貸し出し、地域に多様な移動店舗を提供する『＆ＭＩＫＫＥ！』の取り組み」

■ＴＯＹＯ ＴＩＲＥ株式会社　（兵庫県伊丹市）
「トラック物流に携わる人へ感謝を伝えるプロジェクトやコミュニティバス専用スタッドレスタイヤの商品化などへの取り組み」

■ＷＨＩＬＬ株式会社　（東京都品川区）
「免許不要で歩道を走行できる近距離モビリティ『ＷＨＩＬＬ』の普及による自動車ディーラーとも連携した交通諸課題解決に向けた対応」